

BIMSTEC (ベンガル湾多分野技術協力 イニシアティブ) 首脳会談首脳宣言の研究 (1997年～2014年)

A Study on the Summit Declarations of BIMSTEC (The Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation), 1997-2014

水野光朗

MIZUNO Mitsuaki

1. はじめに

近年、特に21世紀に入って、「海の国際政治」が注目を集めている。これは、産業革命以後、西ヨーロッパ諸国が世界進出をくりひろげた帝国主義的な古い概念とはことなり、市場経済、安全保障、エネルギー資源、人の移動、地球環境、自然災害や人災など、さまざまな課題が、陸地だけではなく海洋をめぐって展開する時代となり、国家、諸国家の集う地域、世界の動きにとって、海が重要な関心事項となった21世紀的文脈¹における新しい概念である。

そして、最近では、アフリカ大陸、アラビア半島、インド亜大陸、インドシナ半島とインドネシアの島々、オーストラリア大陸、南極に囲まれた広大な海洋である「インド洋」が注目的になりつつある。同時に、南シナ海や東シナ海を介して太平洋、そして南北アメリカ大陸につながる空間として、「インド太平洋 (Indo-Pacific)」地域という概念が、ことに政策領域で影響力を発揮してきている²。

学界においても、たとえば、アジア政経学会では、2016年度春季大会において、「インド洋をめぐる21世紀の国際政治」という分科会が開催され、この時の議論に基づいて、同学会の学会誌『アジア研究』第64巻第3号(2018年)では、「21世紀インド太平洋の国際関係」という特集が生まれ、竹中千春著、「海の国際政治とインド洋」³、Borah Rupakiyoti, 'The Maritime Silk Road in China's OBOR (One Belt One Road) Initiative', Chotani Vindu Mai, 'Changing Dynamics in the Indian Ocean : What Can India and Japan Do?' という三本の論文が掲載されている。

本論文では、このように最近注目を集めているインド洋、インド太平洋における地域的国際機構の一つである BIMSTEC (The Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation; ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ) に着目したい。BIMSTEC に関する先行研究としては、インドの「ルック・イースト」政策に注目して、1997～1998年のアジア通貨危機とその後の中国の東南アジアへの接近、これにともなってタイが東南アジアと南アジアとの懸け橋となる過程で、BIMSTEC が生まれたとする Faiszal Yahya の研究⁴、経済規模と輸出国と輸入国との間の距離に基づ

いて相互の貿易量を予測する貿易における重力モデル (Gravity Model) を用いて BIMSTEC 加盟国相互の貿易量を分析し、域内貿易が盛んであることを計量的に明らかにしたうえで、貿易における重力モデルが BIMSTEC 加盟国相互間の貿易が密接であることを説明できると結論付ける Mahfuz Kabir と Ruhul Salim の研究⁵、1997年から2011年における BIMSTEC 加盟国の経済を国別に分析する Amit Bikram Chowdhury と Debasis Neogi の研究⁶などがある。

これらの先行研究は、BIMSTEC 加盟国に関する分析であり、BIMSTEC それ自体に関する分析ではなく、BIMSTEC それ自体について何ら考察していない。また、BIMSTEC それ自体を分析した先行研究は、皆無に近いのである。

そこで、本論文では、BIMSTEC それ自体を国際機構論の観点から考察する。そして、先行研究で触れられたことがない BIMSTEC 首脳会談の際に発出された首脳宣言に注目する。首脳宣言は、その時々には BIMSTEC が何を課題であるにとらえ、どのように対処しようとしたのかを如実に反映していると考えられる。

2. BIST-EC の成立 (1997年 6月 6日 ; バンコク)

1997年 6月 6日、バングラデシュのアブル・ハサン・チョードリ外相、インドのサリーム・イクバル・シャーバニ外務担当国務相⁷、スリランカの D.P. ウィクラマシンハ副外相、タイのピタック・イントラウイトヤマント副外相が、タイのバンコクに集まり、The Bangladesh-India-Sri Lanka-Thailand Economic Cooperation(BIST-EC) を組織した。そして、この会合の後、BIST-EC 設立憲章⁸を発出した。

この憲章の全文は、次のとおりである。

1. 各国政府代表は、相互利益、共通の利害、経済的相互補完性の存在に留意し、既に存在している友好・協力関係をさらに強化させる潜在的可能性を確信し、

2. 平等と相互協力の精神で、貿易、投資、技術協力その他の関連する領域で、地域協力を推し進めるため共通した行動をとる固い基盤を確立し、地域で平和、進歩、繁栄に向けて貢献することを願い、

3. 相互依存を深めつつある世界で平和、自由、経済成長といった理想は、歴史的文化的絆によって既に相互に結ばれているこの地域の諸国間の深化した理解、善隣友好、更なる協力を推し進めることによって成し遂げられることを意識し、

4. この地域の社会経済的安定性を強化し、平和的かつ進歩的な国家の発展を確実なものにする第一義的な責務を負っていると考え、次のように宣言する。

まず第一に、BIST-EC として知られるバングラデシュ、インド、スリランカ、タイの経済協力 [機構] を設立する。

第二に、BIST-EC の目的は、次のとおりとする。

1. 貿易、投資、産業、技術、人的資源開発、観光、農業、エネルギー、インフラ、輸送の各分野で協力計画を実施することを通じて、急速な経済成長を成し遂げる環境を整備すること。

2. 平等とパートナーシップの精神で、この地域で経済成長と社会変革を加速させること。

3. 経済、社会、科学の分野で共通の利益を持つ事柄にたいして、積極的に協力し、相互に援助を与えることを促進すること。

4. 教育、職業、技術の各分野で研修と調査の相互協力を行うこと。

5. 加盟各国の国内的開発計画 (national development plan) を相互に支援し、補完しあいより効果的に協力すること。こうすることで、雇用の機会を増大させ、輸送と通信インフラを整備することを通じて、生活水準が向上し、人々の利益にかなうことは明白である。

6. [BIST-EC と] 類似した目的と目標をもつ既存の国際的地位機構と密接かつ有益な協力を保持すること。

7. BIST-EC 加盟国間で最も生産的で、なおかつ、相乗効果を最大限発揮して協力すること。

第三に、BIST-EC は、その全ての活動において次の原則による。

(a) BIST-EC 間の協力は、主権平等、領土保全、政治的独立、内政不干涉、平和共存、互恵の諸原則を尊重する。

(b) BIST-EC 間の協力は、加盟各国の二国間、地域間、多国間の協力を補足するもの (an additionality) であって、それにとって代わるものではない (not be a substitute)。

第四に、上に述べた BIST-EC の目的と目標を達成するために、次のような機構的枠組みを作らなければならない。

(a) 加盟国が [国名の] アルファベット順に開催する年次閣僚会談 (Annual Ministerial Meetings)。

(b) 定期的かつ必要な都度開催される高官委員会 (Senior Officials Committee)。

(c) 年次閣僚会談が開催されていない期間に、タイ [の高官] が議長を務め、加盟各国の大使あるいはそれに代わる者が出席するワーキング・グループ (Working Group)。

(d) 適宜、加盟各国が派遣する高官が必要であると認める特別な機構。

1997年6月6日 バンコクにて

このように、まず、貿易、投資、産業、技術、人的資源開発、観光、農業、エネルギー・インフラ、運輸、教育、専門的な職業の各分野で相互協力を行うことを定めた。

そして、相互協力を行う際には、主権平等、領土保全、政治的独立、内政不干涉、平和共存、相互互恵の諸原則に基づくことを定めた。

注目すべき点としては、次のような事柄がある。

まず第一に、この宣言は、1997年7月からタイを中心に始まったアジア通貨危機の直前に発出された。発出されたのは、タイのバンコクであった。宣言は、国際経済、とくに新興国の通貨をめぐる動向に一言も触れていない。また、加盟国の通貨が国際的な通貨市場で暴落したり、通貨市場が混乱した場合の対応策についても触れていない。

第二に、なぜバングラデシュ、インド、スリランカ、タイなのか。その理由・動機について一言も説明がなされていない。ASEAN や SAARC といった各国が加盟する国際機構とどのような関係にあるのかについても全く言及されていない。

さらに、第三に、そもそもどのような動機・契機で BIST-EC が形作られたのか明らかではないのである。

宣言だけではなく、先行研究もこれらの不明な点について明らかにしておらず、今後の

検討課題としたい。

このように、成立の契機や経緯に不明な点を抱えながらも、協力する分野を明確にして BIST-EC は発足したのであった。

次に、その後の活動を首脳会談首脳宣言⁹に注目して追っていききたい。

3. 第 1 回首脳会談 (2004年 7 月31日 ; バンコク)

2004年 7 月31日、BIST-EC 第 1 回首脳会談がバンコクで開かれた。

ところが、BIMSTEC のウェブサイトによれば、これに先立つ1997年12月22日にミャンマーが BIST-EC に正式に加盟した。1998年にはネパールがオブサーバとして加盟している。2004年 2 月にはネパールとブータンが正式に加盟している。ところが、加盟国が拡大した経緯や理由、とりわけ、既加盟国 (原加盟国) がこれらの諸国に加盟を働き掛けたのか、あるいは、これらの諸国の側から既加盟国に加盟を申し出たのかについては、BIMSTEC の性格を考えるうえで重要ではあるものの、BIMSTEC の公式発表物や先行研究によっても明らかではない。

さらに、1997年に首脳宣言が採択された際には、「毎年 1 回閣僚会合 (Annual Ministerial Meetings)」を開催するとされたが、1997年から2004年の間に一度も開催されていない。また、首脳会談に出席したのは、1997年の段階では外相や外務担当国務相であったが、2004年では首相 (バングラデシュ、ブータン、インド、ミャンマー、ネパール、タイ) と大統領 (スリランカ) である。

なぜこのような変化があったのかについても BIMSTEC の公式発表物は明らかにしておらず、これらについて論究する先行研究もないのである。

このように未解明な点が多いことを念頭におきつつ、首脳会談後に発出された首脳宣言を見ていきたい。

各国政府代表は、

社会の多民族性、共有する文化的伝統、言語、芸術、手工業、伝統の多様性が、地域内における多面的協力の十分な土壌となっていることを認め、

われわれのような地域協力が、多国間の貿易の枠組みの中で希求される地球的規模での自由で公正な貿易に向けた取組みに貢献していることを認め、

このような現実が、加盟国の協力の確固たる基盤となることを再認識し、

地域全体の社会経済的発展につながる共同体 [の形成] を加速していると考え、次のように決定する。

この組織は、BIMST-EC、すなわちベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブと称することで合意する。

BIMST-EC の目的と原則を、地域内における経済協力のあり方を検討し、これらの方策を効果的かつ実効的に実現すること、そして BIMST-EC が実現可能な能力を強化することとする。

現在まで BIMST-EC が達成したこと、たとえば、BIMST-EC 自由貿易地帯合意枠組み¹⁰、2004-2005 Visit BIMST-EC Year と観光業についての行動計画の策定、BIMST-EC 商工会議所の設立、プーケットで第 1 回 BIMST-EC 青年サッカー大会が行われたこと、

バンコクにBIMST-ECセンター¹¹を、ミャンマーにバイオマス・ガスフィルター施設を設置すること、そしてさらに前進することに満足の意を表す。

貿易と投資に限られることなく、輸送と通信、観光、エネルギー、人的交流を含む分野で協力をを行うことに注目することで合意する。

文化、教育、公衆衛生、生物多様性の保全、伝統的な知識（traditional knowledge）、村落共同体開発、中小企業、建設、環境、情報通信技術、生物学、気象観測、自然災害対策といった分野にBIMST-ECの協力を拡大するよう模索することで合意する。

BIMST-ECの貿易と投資の可能性を最大限発揮し、加盟各国の特別なニーズを考慮することを目的として、自由貿易地帯〔設置〕交渉を適宜実行するあらゆる段階を踏むことに合意する。

新しい水力発電計画や電気と天然ガスを組み合わせるエネルギー技術を発展させることを通じて、持続可能で最適なエネルギー利用を推進することで合意する。

自然、文化、歴史にまつわる魅力を最大限活用して、観光分野で強みを引き出すこと、および、BIMST-EC域内観光パッケージツアーを共同で企画すること、域内観光協力のみならず〔相互〕訪問や情報を交換するといった戦略を通じて域内観光を活性化する必要性を認めることで合意する。

BIMSTEC¹²商用旅券の導入を含む、商用旅行、交流プログラム、観光を促進することで合意する。

能力構築（capacity building）を目的とした技術的な協力を拡大し、この地域における既存の協力を拡大する上で官民をあげて取り組む必要があることで合意する。

BIMSTEC地域の人々が社会経済的發展を遂げるうえで、これに負の影響を与える国際テロリズムと国境を越える犯罪の脅威が続いていることに深刻な懸念を表明し、加盟国の団結と友好がこの脅威に打ち勝つ基盤となりうることを認め、関係諸機関の間で情報を交換し、協力計画を作ることを通じて、この脅威に打ち勝つよう努めることが最優先であることに合意し、その原因や理由に関わりなく、あらゆる形態のテロリズムと闘う国際社会の取り組みに、積極的に協力し続けることに合意する。

できるだけBIMSTEC加盟国が費用を負担して、人々のニーズに即した明確な目標と確実な成果を出せるようにはっきりと計画だてられ、適切に財源が措置され、効果的に履行できる計画を優先するよう決定する。

このように、第1回首脳会談首脳宣言は、まず第一に、BIMSTECの目的と原則を「域内における経済協力のあり方を検討し、これらの方策を効果的かつ実効的に実現すること、そして、BIMSTECが実現可能な能力を強化する」こととした。すなわち、BIMSTECはEUのような「統合」ではなく、SAARCのような「協力」を志向するのである。

第二に、具体的な協力分野として、まず、貿易、投資、輸送、通信、観光、エネルギー、人的資源開発、農林水産業、科学技術、人的交流が掲げられ、今後、文化、教育、公衆衛生、生物多様性の保全、農村開発、中小企業振興、建設、環境、情報通信、生物学、気象観測、自然災害対策に拡大するとされた。つまり、社会経済分野における協力である。

そして第三に、国際テロリズムや国境を越える国際犯罪に協力して取り組むことである。しかしながら、この首脳宣言には次のような問題がある。

まず第一は、BIMSTECはASEANとSAARCという既存の国際機構とどのように関わるのかが明らかではないことである。とりわけSAARCは地域統合ではなく地域協力を明確に打ち出しており、SAARCとの関係を明らかにする必要がある。

第二に、政治体制の民主化、とりわけミャンマーの軍政にどう対処するのか全く触れられていない。これは、1997年の首脳宣言で、BIST-ECは、内政に干渉しないという原則が確認されたためであるが、国際社会でミャンマーの軍政が問題視されていたことを考えると、内政不干渉原則があるから一言も触れない、と言いきってよいのかどうか、疑問が残る。

第三に、国際テロ対策や国際犯罪対策で相互協力を行うことが謳われているが、これは内政不干渉原則に抵触するかどうかについて、全く触れられていない。また、テロリズムの定義も不明確である。

そして第四に、1997年の時点では、「毎年行方 (Annual)」とされていた首脳会談が実際には2004年まで一度も開かれなかったこと、とりわけ、開催されなかった理由が不明確であることである。

このような問題を抱えながらBIMSTECは歩み始めた。そして、第2回首脳会談が行われたのは4年後の2008年であった。

そこで、次に第2回首脳会談首脳宣言を見ていくことにする。

4. 第2回首脳会談 (2008年11月13日；ニューデリー)

BIMSTEC第2回首脳会談は、2008年11月13日にニューデリーで行われた。首脳会談後に発出された首脳宣言の骨子は、次のとおりである。

各国政府代表は、各国の社会経済がより一層相互に結び付けられ、相互依存が深まっていることを確認し、

グローバル化が、社会経済的な発展の機会の増大をもたらし、世界が直面する社会経済的、環境面での諸課題が、これらの諸課題に地域が一体となって対応する必要性を鮮明にしていることを理解し、

最近の燃料と食糧価格が急激に変動していることは、各国に資源と成長見通しにマイナスの影響を与えているだけではなく、時宜を得た対応を必要とする各国の最貧困層を直撃していることを認め、

気候変動が各国の人々の生命と生活に不利な影響を及ぼし、地域に重大な脅威を与えていることを認識し、

テロリズムが地域の平和、安定、経済成長に脅威をもたらしていると考え、あらゆる形態のテロリズムと国境を越える国際犯罪と闘ううえで、密接な協力が必要であることを強調する。

エネルギー分野で協力が進んだこと、そして、インドにBIMSTECエネルギー・センターが設置されたことに満足の意を表す。

環境と災害対策分野での協力に前進があり、明確な成果が出ていること、そして、インドにBIMSTEC気候センター¹³が設置されたことに満足の意を表す。

ブータンに、BIMSTEC文化産業コミッションとBIMSTEC文化産業観測所¹⁴が設置されたことに満足の意を表す。

各国間の輸送と通信が改善され、より広範な結びつきが生まれることが、貿易と投資、観光、人的交流の増大を通じて人々に直接恩恵をもたらす BIMSTEC プロセスの重要な要素であることに同意する。この点において、各国政府代表は、アジア開発銀行と BIMSTEC 各国が共同して実施する BIMSTEC 輸送インフラ物流研究（BTILS¹⁵）を、今後の課題として浮かび上げらせ、それを克服することを示唆する重要な第一歩と捉える。

各国政府代表は、ベンガル湾における[漁業]資源を効果的に保護、活用することによって、漁業資源を持続可能的に利用する協力を続け、この分野での協力の見通しの下で、内水における漁業も協力の対象とすることで合意する。

各国政府代表は、農業分野での協力を継続し、域内での生産性と生産量を向上させる長期的、短期的な共同調査計画に積極的に取り組むことで合意する。

各国政府代表は、社会的弱者の需要を考慮に入れて、現在の地球的規模での通貨危機（global financial crisis）に共同で対処するという経験を共有し、協力を推進することで合意する。

各国政府代表は、域内の協調で重要な拠点として機能する機構を設立し、BIMSTEC 首脳会談、閣僚会合、その他公式協議が決定した決定をフォローアップすること、そして、常設の BIMSTEC 事務局を設置することに合意する。

このように、第 2 回首脳会談首脳宣言は、まず第一に、最近の燃料価格と食糧価格の急激な上昇そして地球的規模での通貨危機に懸念を表明した。その上で、域内協力の重要性を強調した。従来からの経済分野における協力に加えて、気候変動などの環境分野での協力も行うこととされた。

第二に、テロリズムと国際犯罪を防止する取り組みを協力して行うことである。

そして、第三は、常設の事務局を設置することである。

しかしながら、次のような問題点を指摘できる。まず第一に、「地球的規模での通貨危機」というが、これは 2008 年 9 月にアメリカのリーマン・ブラザーズ・ホールディングズが経営破たんしたことに端を発して、連鎖的に世界規模の金融危機が発生したいわゆるリーマン・ショックを指している。リーマン・ショックへの対応が重要であることは言を待たないが、BIMSTEC 各国が個別に政策を採るのではなく、国際機構として BIMSTEC が具体的にどのような政策を採るのかについては、明確ではない。

テロリズムや国際犯罪を防止する取り組みについても、きわめて抽象的で、具体性に欠ける。とりわけ、BIMSTEC が掲げる内政不干渉の原則と、これらの取り組みをいかにして抵触させないようにするのが焦点である。

常設事務局の設置は評価できるが、設置に伴う費用を誰がどのように負担するのか不透明である。インドやブータンに BIMSTEC 関係の機関を設置することも謳われているが、予算については触れられたことはない。

このように、さまざまな問題を抱えつつも、常設事務局の設置に代表されるように BIMSTEC は国際機構としての形を整えていった。

そして、次の第 3 回首脳会談は 2014 年に開かれた。

もう一つ付け加えると、首脳会談は毎年開催されることになっているものの、毎年開催されたことはない。その理由は、公式文書を見る限り、明らかではない。

5. 第3回首脳会談 (2014年 3月 4日 ; ネーピドー)

第3回 BIMSTEC 首脳会談は、2014年 3月 4日、ネーピドーで開催された。首脳会談後発出された首脳宣言の骨子は、次のとおりである。

各国政府代表は、グローバリゼーションと地域協力が BIMSTEC 各国の経済と社会の結びつきと相互依存を引き続き強化すること、そして、新しい[国際]情勢に対応し、地域協力をさらに発展させるより多くの機会となることを認め、

各国民の生命と生活に気候変動が脅威をもたらしていると認め、

人びとの尊厳を保障し、生活の質と幸福を向上させるために BIMSTEC 域内で貧困を根絶する決意を改めて表明し、

域内の平和、安定、経済的發展を脅かすテロリズムの脅威を認識し、

合意された原産国の一般原則と生産物の特別原則 (General Rules of Origin and Product Specific Rules) に合致する財の貿易協定草案 (the draft Agreement on Trade in Goods) を締結する動きと紛争解決手続き協定 (the Agreement on Dispute Settlement Procedures)、BIMSTEC 自由貿易にかんする合意された枠組み合意 (the Framework Agreement on the BIMSTEC Free Trade Area) に基づく関税分野での協力と相互援助の協定 (the Agreement on Cooperation and Mutual Assistance in Customs Matters) を締結する上で前進することで合意する。

BIMSTEC 地域において、物的な結びつきを強化させるうえで、引き続き交渉が行われていること、そして、域内の結びつき、輸送インフラと物流を強化するためにアジア開発銀行の支援を受けた BIMSTEC 輸送インフラ物流研究 (the BIMSTEC Transport Infrastructure and Logistics Study; BTILS) を進めるうえで成果があったことに満足の意を表す。

内水における漁業を含む漁業分野、および、ベンガル湾地域における漁業資源の保全、管理、そして持続可能な利用について引き続き協力を続けることを決定する。

環境保護分野で協力を強化し、持続可能な開発と自然災害対策分野における能力構築を促進することで協力を拡大することを決定する。

加盟各国の法執行機関相互で、テロリズムと国境を越える犯罪対策で緊密に協力していることに満足の意を表し、国際テロリズム、国境を越える組織犯罪および不法麻薬取引対策に関する BIMSTEC 協力協定 (the BIMSTEC Convention on Cooperation in Combating International Terrorism, Transnational Organized Crimes and Illicit Drug Trafficking) の批准と犯罪に関する BIMSTEC 相互援助条約 (the BIMSTEC Convention on Mutual Assistance in Criminal Matters) の早期署名を呼び掛ける。

ダッカに BIMSTEC 事務局 (the BIMSTEC Secretariat) を設置するというバングラデシュ人民共和国の申し入れに感謝し、事務局設置に向けての前進に満足の意を表す。

2009年からミャンマーが BIMSTEC に加入したことを歓迎し、ネパールが BIMSTEC の新しい議長国 (Chair of BIMSTEC) になったことを歓迎する。

このように、第3回首脳会談首脳宣言は、まず気候変動が加盟各国の人々の生活を脅かしているという認識を示したうえで、貧困問題の解決に取り組むとした。BIMSTEC が人々の生活の質の向上と幸福を向上させるということと関わらせて、貧困問題に取り組むことを明示的に目標に据えたのは、これが初めてであった。

第二に、自由貿易地帯の形成に関する諸協定、条約を準備すると定めた。そして、輸送インフラをアジア開発銀行の支援も得つつ整備するとした。

そして、第三に、テロリズムと国際犯罪に対処するため、各国の法執行機関（たとえば警察）が相互協力を行い、これに関連する条約を整備するとした。

しかしながら、この首脳宣言について、次のような問題もある。

まず第一に、貧困問題の解決を謳っているが、抽象論に終始しており、何ら具体策を提示していない。現在、どのくらいの人が貧困に直面しており、何年までにどのくらいの貧困にさいなまれている人々を減らすのかさえ明らかではない。

第二に、テロリズムと国際犯罪対策の分野に協力して取り組むことを明らかにしたものの、法執行機関の相互協力を謳うにとどまり、具体性に乏しい。とりわけ問題なのは、相互協力以前の問題として、各国の政情が極めて不安定であることである。

たとえば、ネパールでは、1996年から2006年にかけて政府軍と反体制組織であるネパール共産党毛沢東主義派との間で、内戦が繰り広げられた。内戦それ自体は2006年11月21日に両者間で包括的和平合意が締結され、2007年から2011年にかけて国連は国連ネパール政治ミッション（UNMIN）を設置し、同国における停戦の監視と憲法制定議会選挙の実施を支援した。2008年5月に憲法制定議会が招集され、従来からの王制を廃止し、連邦民主共和制の樹立を宣言したものの、ネパール共産党毛沢東主義派のプラチャンダを首班とする新政権内部で、内部対立が激しく、新しい憲法が制定されたのは、2015年であった。

タイでは、2006年9月、2010年4月、2014年5月に、それぞれ陸軍を中心とするクーデターが発生した。その都度、首相が辞任したり、国会が解散されたり、憲法が停止されるなど、政情は極めて不安定であった。

ミャンマーでは、1962年の軍事クーデター以来、長期にわたって軍は憲法と議会を廃止し、軍政を敷いていたが1990年代になると反軍政勢力による反政府運動が盛んに行われるようになった。国内では、1990年にビルマ連邦国民連合政府（National Coalition Government of the Union of Burma; NCGUB）が樹立され、この「政府」は同年から2012年までアメリカに同名の亡命政府を置いた。軍政側は、自らが用意した憲法草案に対して2008年に国民投票を実施する等、いわゆる民主化を進めたが、反軍勢・反政府勢力の反体制運動が止むことはなかった。2010年11月には2008年憲法に基づく総選挙が行われ、2011年1月に総選挙後初の連邦議会が開催された。しかし、この新体制に対する軍の影響力は大きく、不安定な政治は今日なお続いている。

スリランカでは、1983年7月から2009年5月まで内戦が繰り広げられた。内戦の構図としては、国民の多数派であるシンハラ人と少数派であるタミル人との民族紛争であり、具体的にはシンハラ人主体の政府軍対スリランカからの分離独立を目指すタミル人勢力からなるタミル・イーラム解放のトラ（LTTE）の対立である。ただし、タミル人は、隣国インドにも多数居住しており、さらには1987年7月から1990年3月にかけてインドがスリランカ政府軍を支援するためインド平和維持軍（Indian Peace Keeping Force; IPKF）を派遣するなど、一国家内の内戦にとどまらず、周辺国を巻き込んだ大規模な内戦になった。とりわけLTTEは1991年5月、インド平和維持軍派遣を決定した当時のインドの首相であるラジーヴ・ガーンディーを暗殺、1993年5月には当時スリランカの現職大統領

領であるラーナシンハ・プレマダーサを暗殺するなど、インド政府やスリランカ政府との対決姿勢を鮮明にした。この間、インドやノルウェーの仲介によって何度か停戦協定が結ばれ、和平交渉が行われたものの、スリランカ政府あるいはLTTEが相手側の停戦違反を理由として停戦協定を破棄し、内戦が続いた。

結局、内戦は2009年5月に政府軍がLTTEを殲滅することによって終結した。内戦が終結した翌2010年には北部州で22.9%という高いGDP成長率が記録され¹⁶、スリランカ全体でも6～8%台の経済成長が続くなど復興が進んだ¹⁷。内戦終結後、特に大きいテロ事件は起きていないが、国内避難民は約29万人¹⁸にのぼっており、その再定住が大きな課題となった。

バングラデシュでは、1971年12月にパキスタンから独立した直後は民政であったが、1975年にムジブル・ラーマン大統領が軍によって暗殺されて以来、1990年まで事実上の軍政が敷かれていた。1990年にフサイン・ムハマド・エルシャド中將が退陣して以来、議会制民主主義が復活した。そのあと、2012年1月に同国軍の報道官は、シェイク・ハシナ政権の転覆を狙う将校らによるクーデターを未然に防いだと発表した¹⁹。

このようにBIMSTEC加盟各国の政情は必ずしも安定しているとは言えず、このような状況で、国際機構としてBIMSTECが実効性のあるテロリズム対策や国際犯罪対策を打ち出し得るとは考えがたいのである。

次に、これまでの議論に基づき、1997年から2014年の時期におけるBIMSTECの活動を総括したい。

6. 小括

1997年の設立から2014年までのBIMSTECの活動を見ると、次のような特徴を指摘することができる。

まず第一に、経済社会分野とテロリズム、国際犯罪分野で相互協力を打ち出してはいるものの、抽象的な目標を掲げるにとどまっている。とりわけ自然災害対策分野での協力については、加盟各国は、2004年12月のスマトラ島沖地震で、インド、スリランカ、タイ、ミャンマー、バングラデシュで大きな人的被害が出たにもかかわらず、津波対策について一言も触れていない。

次に、テロリズムや国際犯罪対策については、警察などの法執行機関の相互協力を謳っている。しかしながら、相互協力以前の問題として、各国の政情、とりわけ軍と政権との関係が安定しておらず、実効性のある政策を打ち出すことができるかどうか疑問である。

そして第三に、BIMSTEC加盟国は、SAARCあるいはASEANにも加盟している。ところが、BIMSTECがSAARCやASEANとどのような関係を持つのか、持とうとしているのかについて、何らの政策、方針も明らかにしていない。

BIMSTECは常設の事務局を設置しており、地域的国際機構として一応の形を整えてはいる。しかし、毎年1回開催されるとした首脳会談は不定期にしか開催されておらず、不定期である理由も明らかではない。

このように考えると、1997年から2014年の期間におけるBIMSTECは、国際機構として甚だ未成熟で、実効性のある政策を打ち出す環境さえ整っておらず、事実上何らの具体的成果もあげなかったといえる。

註

¹ 竹中千春著、「特集：21世紀インド太平洋の国際関係 巻頭言」、『アジア研究』、第64巻第3号、アジア政経学会、2018年、1ページ。

² 同論文、1ページ。

³ ただし、本竹中千春論文は、「…ユーラシア大陸にソ連・中国・インドという社会主義国が存在した冷戦の時代…」(同論文3ページ)と述べているが、インドは社会主義国ではない。また、同論文は、インドの非同盟に全く触れていない。さらに中ソ対立がアジアに与えた影響や、中国の文化大革命やイランのイスラム革命がアジアにもたらした影響についても触れていない。

⁴ Faizal Yahya, 'BIMSTEC and emerging patterns of Asian regional and interregional cooperation' in *Australian Journal of Political Science*, Vol. 40, No. 3, 2005, pp.391-410.

⁵ Mahfuz Kabir and Ruhul Salim, 'Can Gravity Model explain BIMSTEC's Trade?' in *Journal of Economic Integration*, Vol. 25, No. 1, 2010, pp.144-166.

⁶ Amit Bikram Chowdhry and Debasis Neogi, 'An Economic Overview of BIMSTEC Countries (1997-2011)' in *Journal of Asian Business Strategy*, Vol. 3, No. 8, 2013, pp.210-223.

⁷ Union Minister of State for External Affairs. 外相とは異なる。

⁸ 以下、BIMSTECの首脳会談首脳宣言など公式に発出された文書は、BIMSTECのウェブサイト (<http://bimstec.org>) による。

⁹ 設立当初は、国家元首や首相による会談ではなく、経済や外交を担当する閣僚による会談であった。この点、原則として国家元首や首相が出席する SAARC と大きく異なる。

¹⁰ the Framework Agreement for a BIMST-EC Free Trade Area

¹¹ BIMST-EC Center 事務局とどのように異なるのか不明である。

¹² この首脳宣言では、「BIMST-EC」という表記と「BIMSTEC」という二種類の表記が見られる。二つの使い分けはなく、表記ゆれと考えられる。

¹³ BIMSTEC Weather and Climate Center

¹⁴ BIMSTEC Cultural Industries Commission and the BIMSTEC Cultural Industries Observatory

¹⁵ BIMSTEC Transport Infrastructure and Logistics Study

¹⁶ *Asian Tribune*, July 18, 2011.

¹⁷ 『日本経済新聞』、2014年1月12日。

¹⁸ 『スリランカにおける国内避難民の再定住について (外務報道官談話)』、平成21年10月30日。 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/21/dga_1030.html)

¹⁹ 『日本経済新聞』、2012年1月19日。

主要参考文献

Faizal Yahya, 'BIMSTEC and emerging patterns of Asian regional and interregional cooperation' in *Australian Journal of Political Science*, Vol. 40, No. 3, 2005, pp.391-410.

Mahfuz Kabir and Ruhul Salim, 'Can Gravity Model explain BIMSTEC's Trade?' in

Journal of Economic Integration, Vol. 25, No. 1, 2010, pp.144-166.

Amit Bikram Chowdhry and Debasis Neogi, 'An Economic Overview of BIMSTEC Countries (1997-2011) in *Journal of Asian Business Strategy*, Vol. 3, No. 8, 2013, pp.210-223.

Received : September, 26, 2018

Accepted : November, 7, 2018